

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第86期報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



標識関連製品

関係会社の施工技術の高さと相まって東北地区の高規格道路向け大口物件を受注しました。

（東北中央自動車道）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第86期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、人手不足に伴う生産・物流コストの高騰に加え、多発する自然災害や消費税率引き上げによる経済への影響、さらには米中貿易摩擦の動向及び中東・中国をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。また、当期の後半より新型コロナウイルス感染の世界的な拡大による経済への深刻な影響が出ており、国内外において予断を許さない状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”や“巻き込み力”を最大限に発揮して、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災や居住地域での騒音対策に加え、交差点・通学路における歩行者の交通安全や高規格道路での逆走防止、環境に配慮した製品の販売拡大など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に注力してまいりました。

一方、原材料価格の動向に対応した戦略購買や、輸送費高騰への対策として物流拠点の見直しをはじめとする配送の効率化を実施するなど、収益性を最重視した事業経営を推進するとともに、グループを挙げて、時代・環境の変化をとらえた営業活動を積極的に展開いたしました。

当期の連結業績は、関連グループ会社の好業績が売上に寄与するなど、売上高は677億2千7百万円(前期比1.0%増)、営業利益は103億5千3百万円(前期比2.7%増)、経常利益は108億6千万円(前期比2.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は71億6千7百万円(前期比1.6%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月30日開催の取締役会におきまして、連結業績及び配当性向等を勘案いたしまして普通配当を24円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援により「経営ビジョン2020」の終了を迎えることができたことに感謝の意を表するため、特別配当2円を加えた1株につき26円とさせていただきます。この結果、中間配当金24円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき50円(11期連続の増配)となりました。なお、連結配当性向は30.7%となり、3期連続で中期経営計画の目標値を達成しております。

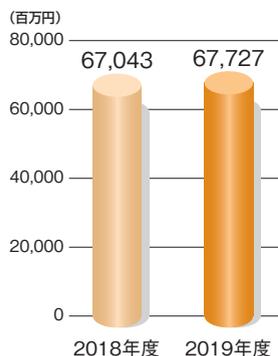
今後の経済情勢は、世界的に拡大を続ける新型コロナウイルス感染の収束が見通せないなか、インバウンド需要の激減、人の移動制限、施設閉鎖、イベント中止等による消費活動の低迷が国内経済に深刻な影響を及ぼし、更には世界経済への甚大な影響が懸念されるなど経営環境は一層厳しさを増すものと予測されます。

一方、新型コロナウイルス感染収束後の景気浮揚策として復旧・復興、防災・減災や通学路等の交通安全対策など公共工事の増加が見込まれ、また、我が国が直面する少子高齢化に伴う労働人口減少問題や緊急事態宣言による働き方の変化に対応した新たな自動化ニーズ等が高まっております。

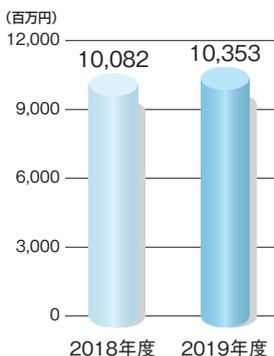
このような情勢下、当社グループは激変する環境にスピードをもった的確かつ柔軟に対応するとともに、グループの強みである総合力を活かして、独自の複合技術による価値ある製品の創造とサービスを通じて、社会の安全・安心・環境に貢献してまいります。さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG経営(環境・社会・ガバナンス)を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



交通・景観関連製品：防音壁材は高速道路等における更新需要により、前年同期並みとなりました。路面標示材は、自転車道整備や通学路安全対策にカラー標示材が採用されたほか、ドライバーへの視覚効果による注意喚起を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が高規格道路における逆走防止に採用されるなど、好調に推移いたしました。防護柵製品は、車両から歩行者を守る交差点対策に車両柵が採用されるとともに、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の交通安全対策や用水路安全対策などで採用され、大きく伸ばいたしました。一方、交通安全製品は、生活道路におけるカーブミラーの設置増加が売上に寄与したものの、車線分離標「ポールコーン」が高規格道路での設置工事が一巡した影響により、前年同期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、サッカー・野球・ホッケー・投擲競技など各競技に特化した製品の機能性を評価されたものの、オリンピック関連需要が一巡したことから物件減少の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価されるとともに植物由来のバイオポリエチレンを配合した環境配慮型人工芝が好評を博しましたが、消費税増税による更新需要減少の影響を受け、低調に推移いたしました。

住建材関連製品：めかくし塀は、地震対策としてブロック塀改修用途に採用されるとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策を中心に受注が増加し、売上を伸ばしました。メッシュフェンスは、集合住宅や物流施設を中心に採用されるとともに、熱中症対策として小中学校のエアコン設置が増加するなか、室外機周りの安全対策に採用されるなど、堅調に推移いたしました。また、防犯ニーズに対応した縦格子フェンスも、デザイン性・施工性を評価され業績に寄与いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発や宿泊施設、マンション内装の受注は増加しましたが、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：梱包資材は、主力の梱包用結束バンドが環境意識の高まりを背景に市場ニーズに対応した製品提案が評価されたものの、輸入品との競争激化や荷物の小口化に伴う大口需要減少の影響を受け、売上減を余儀なくされました。ストレッチフィルム包装機は、物流効率化によるパレット輸送が増加傾向にあるなか、物流施設内の省人・省力化ニーズに対応した全自動機の導入が進み、好調に推移いたしました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野とともに、天候不順を原因とする資材全般の需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となりました。

関連グループ会社製品：舗装材及び標示材は、遮熱性舗装が都市部のヒートアイランド対策用途として好調な成績を収めるとともに、路面標示材が高規格道路のメンテナンス工事に多数採用され、大幅な売上伸長を示しました。標識関連製品は、施工技術の高さと相まって東北地区の高規格道路向け大口物件を受注するなど、業績に寄与いたしました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内でネット通販拡大のなか物流施設での人手不足対策の需要を受け売上を伸ばすとともに、海外での受注も増加し、大幅な売上伸長となりました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに防音パネルの受注も増加し、前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やスポーツイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子分野の主要ユーザー向けが減少し、売上減を余儀なくされました。

主要営業品目	
交通・景観関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設関連製品	人工芝（校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途）、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等
住建材関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総物・アグリ関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社製品	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

<歩行者の交通安全>

■ 車両防護柵



(奈良県)

■ 路面標示材



(滋賀県)



(滋賀県)

歩行者が巻き込まれる痛ましい交通事故を防ぐための交差点・生活道路の安全対策が全国で進められており、当社の総合提案をご評価いただいています。

<防犯対策>

■ 縦格子フェンス



(兵庫県)

防犯ニーズに対応した縦格子フェンスが、デザイン性・施工性を評価され業績に寄与いたしました。

<減災・防災>

■ めかくし塀(ブロック塀の改修対策)



(兵庫県)

地震により倒壊のおそれがあるブロック塀の改修対策において、当社「めかくし塀」が採用されています。

■ 河川敷における転落防止柵(可倒柵)



(鳥取県)

台風や集中豪雨の到来が予測される場合に、事前に倒しておくことで、土石流や流木等の滞留を防ぐことができる転落防止柵です。

<バリアフリー>

■ まちやすみベンチ



(東京都)

東京都新宿区からのご意見をもとに、まちなかの様々なシーンで設置ができ、安全性と立ち座りのしやすさを追求した省スペースベンチを開発しました。

＜関係会社の取り組み＞

■「デジタルピッキングシステム」(積水樹脂キャップアイシステム株)



工場・物流センターでの仕分け・搬出作業の省人・省力化に役立つデジタルピッキングシステムは、ネット通販拡大のなか国内・海外ともに売上を伸ばしました。
(海外)

■「アルミ樹脂積層複合板」(積水樹脂プラメタル株)

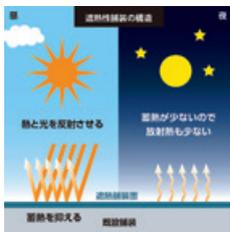


アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに防音パネルの受注も増加しました。
(愛知県)

■「遮熱性舗装」(日本ライナー株)



近赤外線を効率的に反射し、舗装路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装が、都市部のヒートアイランド対策用途として好調な成績をおさめました。
(東京都)



＜社会貢献活動＞

■ 竜王町と災害時の物資提供協定を締結しました



大規模災害が発生した際に、かまどベンチや災害現場の応急復旧に係る道路交通安全製品などを救援物資として竜王町に提供することを定めた協定を締結しました。

■ 台風第19号の被災者に対する支援を行いました



2019年10月に東日本を中心に甚大な被害をもたらした台風第19号被災地の復興に役立てていただくために、当社グループ並びに役員・従業員より、義援金による支援を行いました。

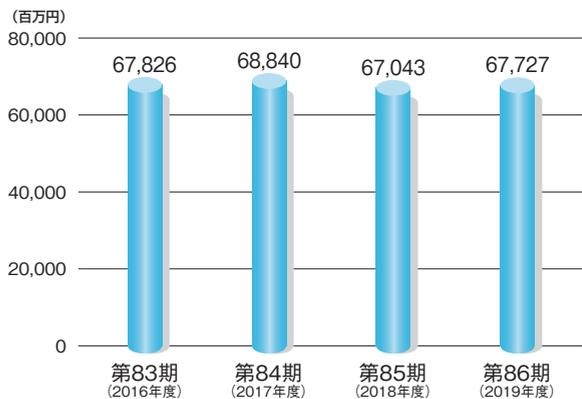
■ 医療機関に対してマスクを寄贈しました



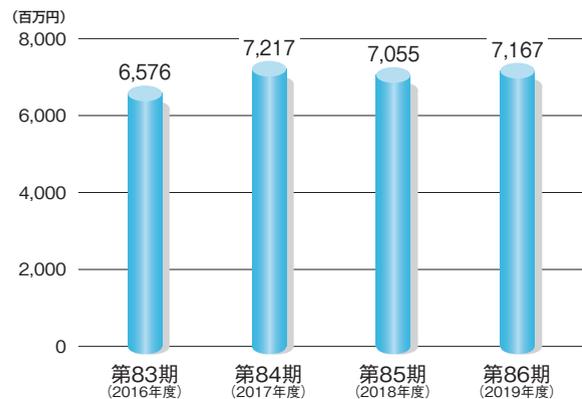
新型コロナウイルス感染拡大防止に日々尽力されている医療従事者をはじめとする多くの方々に、心より感謝申し上げます。当社では、感染症対策に役立てていただくために、複数の医療機関に対してマスク5千枚を寄贈しました。

○ 連結業績の推移 ○

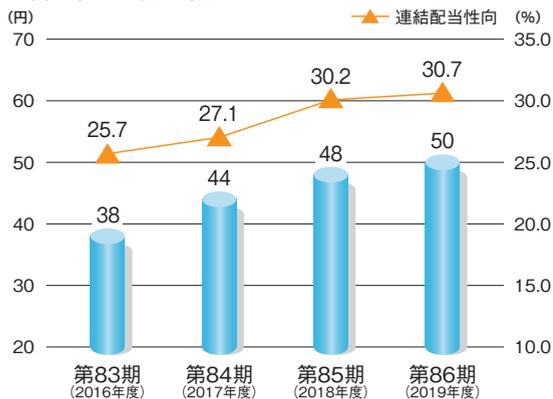
■ 売上高



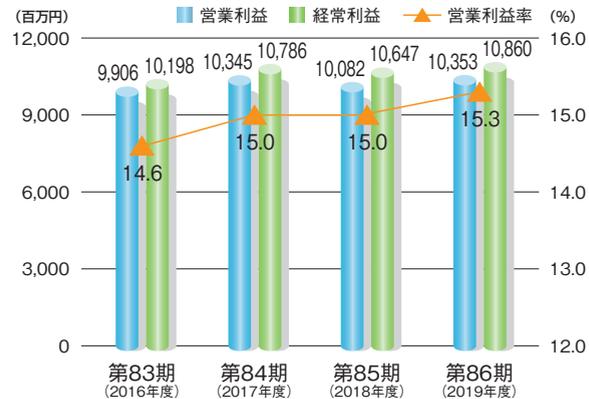
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



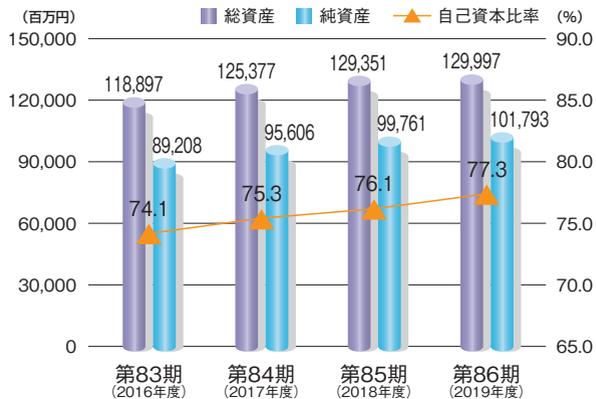
■ 一株当たり配当金



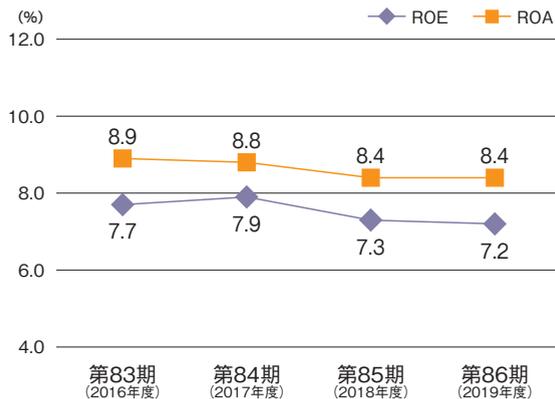
■ 営業利益 / 営業利益率 / 経常利益



■ 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



■ ROE / ROA



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第23号 平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、第84期以前の各種指標等については、当該会計基準を遡って適用した場合の指標等となっております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	76,272
固 定 資 産	53,724
有 形 固 定 資 産	14,947
無 形 固 定 資 産	202
投 資 そ の 他 の 資 産	38,575
資 産 合 計	129,997
(負債の部)	
流 動 負 債	24,458
固 定 負 債	3,745
負 債 合 計	28,204
(純資産の部)	
株 主 資 本	97,160
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,271
非 支 配 株 主 持 分	1,360
純 資 産 合 計	101,793
負 債 及 び 純 資 産 合 計	129,997

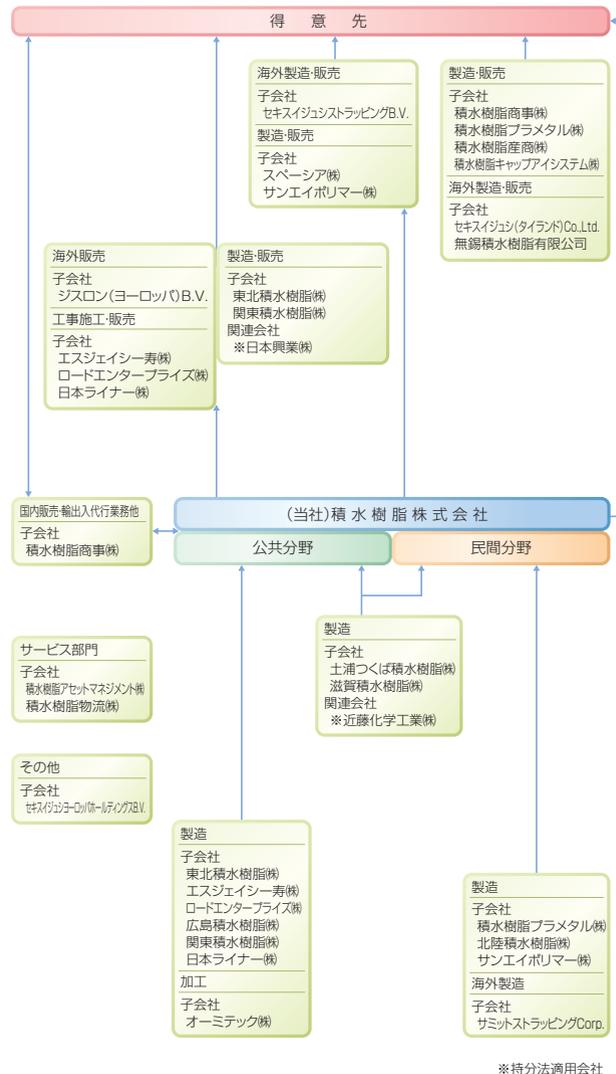
連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	67,727
売 上 原 価	45,709
売 上 総 利 益	22,017
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,664
営 業 利 益	10,353
営 業 外 収 益	675
営 業 外 費 用	168
経 常 利 益	10,860
特 別 利 益	92
特 別 損 失	424
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,528
法 人 税 等	3,231
非支配株主に帰属する当期純利益	130
親会社株主に帰属する当期純利益	7,167

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社20社、海外子会社11社、関連会社3社、その他の関係会社1社の36社／2020年3月31日現在）においては、公共分野、民間分野の2分野に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



○ 株式の概況 ○

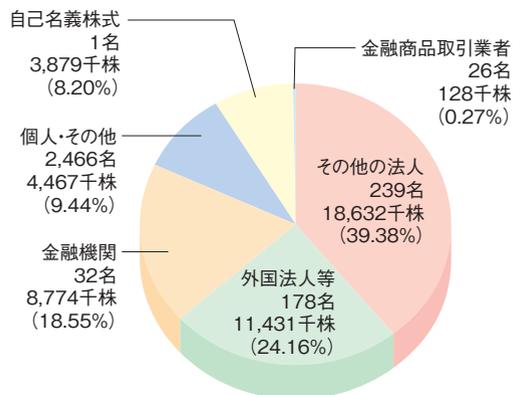
(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式3,879,081株を含む)
単元株式数	100株
株主数	2,942名

■ 大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,020
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,808
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,340
第一生命保険株式会社	1,333
積水化成品工業株式会社	1,266
積水ハウス株式会社	991
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO	841
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	755
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	750
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	715

■ 所有者別分布状況



○ 役員 ○

(2020年6月25日現在)

■ 取締役

代表取締役会長 C E O	福井 彌一郎
代表取締役社長 C O O	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	高野 博
社外取締役	伊藤 聡子
取締役	柴沼 豊
取締役	浜田 潤
取締役	佐々木 克嘉

■ 監査役

常勤監査役	河原林 隆
常勤監査役	稲葉 佳正
社外監査役	長沼 守俊
社外監査役	大仲 土和
社外監査役	辻内 章

■ 執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
執行役員	浜田 潤
執行役員	佐々木 克嘉
執行役員	佐々木 英至
執行役員	高林 周一郎
執行役員	森山 弘雄
執行役員	小山 智久
執行役員	菊池 友幸
執行役員	三好 永晃
執行役員	東仲 雅行
執行役員	西尾 重亮
執行役員	石田 薫
執行役員	大江 正明
執行役員	藤井 万丈

○ 会社の概要 ○

(2020年3月31日現在)

■ 設立年月日	1954年11月26日
■ 資本金	12,334百万円
■ グループ従業員数	1,358名
■ 事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東第一支店（東京都港区）
 関東第二支店（東京都港区）
 近畿・北陸第一支店（大阪市）
 近畿・北陸第二支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

■ 連結対象子会社	24社
■ 持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。